

インドネシア火山地域防災プロジェクトについて

保科幸二*

1. はじめに

インドネシアに対する日本の砂防技術協力は、1970年9月故横田知昭氏が初代の長期専門家として赴任して以来、30年になる。その間、長期専門家だけでも34名を数える。短期専門家の派遣は数えきれないほど多い。V.S.T.C. (火山砂防技術センター) が1982年8月～1990年3月まで、また、S.T.C (砂防技術センター) が1992年4月～1997年3月まで、プロジェクト方式の技術協力としてジャクジャカルタに拠点を置いて実施された。

その間、レーダー雨量計等観測施設、火山泥流実験施設及び寄宿舎等を建設し引き渡しを行う一方、500人近くにのぼる公共事業省関係職員の研修を実施してきた。その他、国際シンポジウムの開催、第三国研修の実施等々さまざまなタイプの技術協力が展開されてきたところである。

インドネシア政府は、このたび、なお一層の専門技術者の育成を図ることを目的として、大学との連携を強化して、技術・人材両面における防災拠点の整備をねらいとしたプロジェクト方式の技術協力を日本に要請してきた。この要請に応じて、1999年1月末から2月にかけて、基調調査団が派遣された。引き続いて、このたびプロジェクトの実施に向けて、さらに協議ならびに調査を行うため、1月17日から28日までの日程で事前調査団が派遣されることになったものである。プロジェクトの名称はインドネシア火山地域総合防災プロジェクトである。

2. 慌ただしい訪問

私は調査団の団長として参加する機会を得たが、ワヒド新大統領が誕生し、新しい政府組織が再編中の慌ただしい訪問となってしまった。

訪イの直前になって、これまで長い間親しみ馴染

んできた公共事業省が分離統合して、新しく、事業を実施する居住・地域開発省及び政策立案を担当する公共事業国務大臣府がそれぞれ発足したこと、そして砂防専門家は居住・地域開発省に、また河川専門家は公共事業担当国務大臣府に、それぞれ所属になることが知らされた。そのような状況のもと、交渉相手も定かでないまま、果たしてどこまで具体的に新プロジェクトについて話を進めることができるか不安をいっぱい抱えての出発であった。

結局、多くの懸案を次回に持ち越すことになったが、唯一の心強い成果として挙げることはできるのは、ワヒド大統領に近いとされるエルナ・ウイトラル居住地域開発大臣が興味を示してくれたことである。NGO出身である新女性大臣は、このプロジェクトが地元住民参加を視野に入れた地域振興策を盛り込んでいること、そしてモデルとはいえ、実際に工事を実施することに強い関心を寄せ、我々調査団と異例の面談をされた。今後とも大臣とコンタクトを大切にしていくと良いと思う。

居住・地域開発省の組織図を図-1 (32頁) に示す。今回調査のミニッツは官房長がサインした。また、案件の窓口は、国際協力局長が、そしてプロジェクトの総括責任者は地方開発総局長が就くことになった。ジャカルタ滞在の渡砂防専門家は地方開発総局、地方水資源局に机を置くことになった。

3. プロジェクトの概要

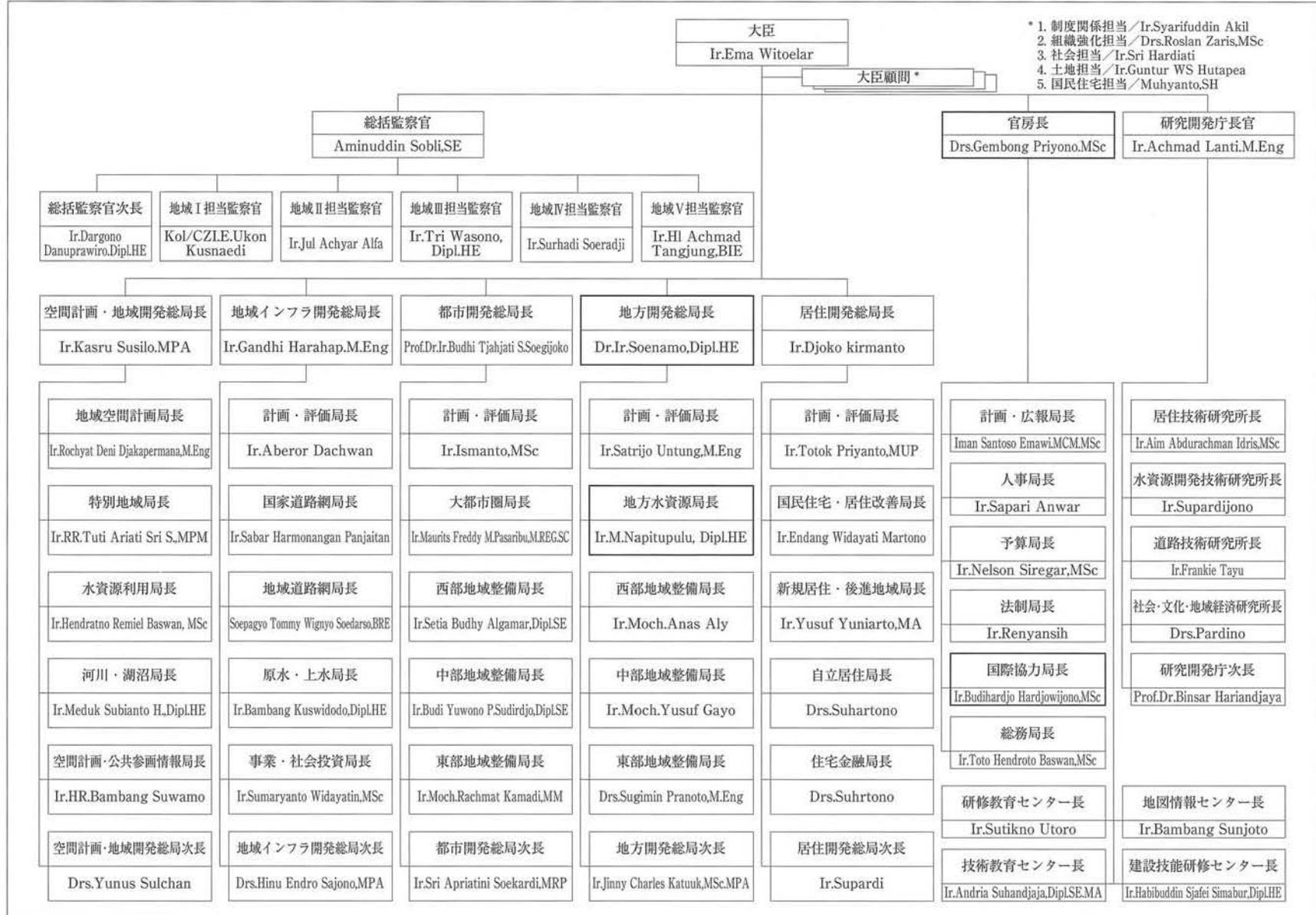
詳細についてはなお検討中であるが、特徴的な事項を次に紹介する。

(1) モデル事業の実施

日本でもよく見かけるが、防災目的で建設した砂防ダムや地すべり対策用の井戸などから、水を引いて周辺集落の飲料水や発電に利用している事例は多い。インドネシアにおいても、砂防ダムに灌漑施設を併設するのは、ごく当たり前の風景で

* (財)砂防・地すべり技術センター理事

図-1 居住・地域開発省 組織図



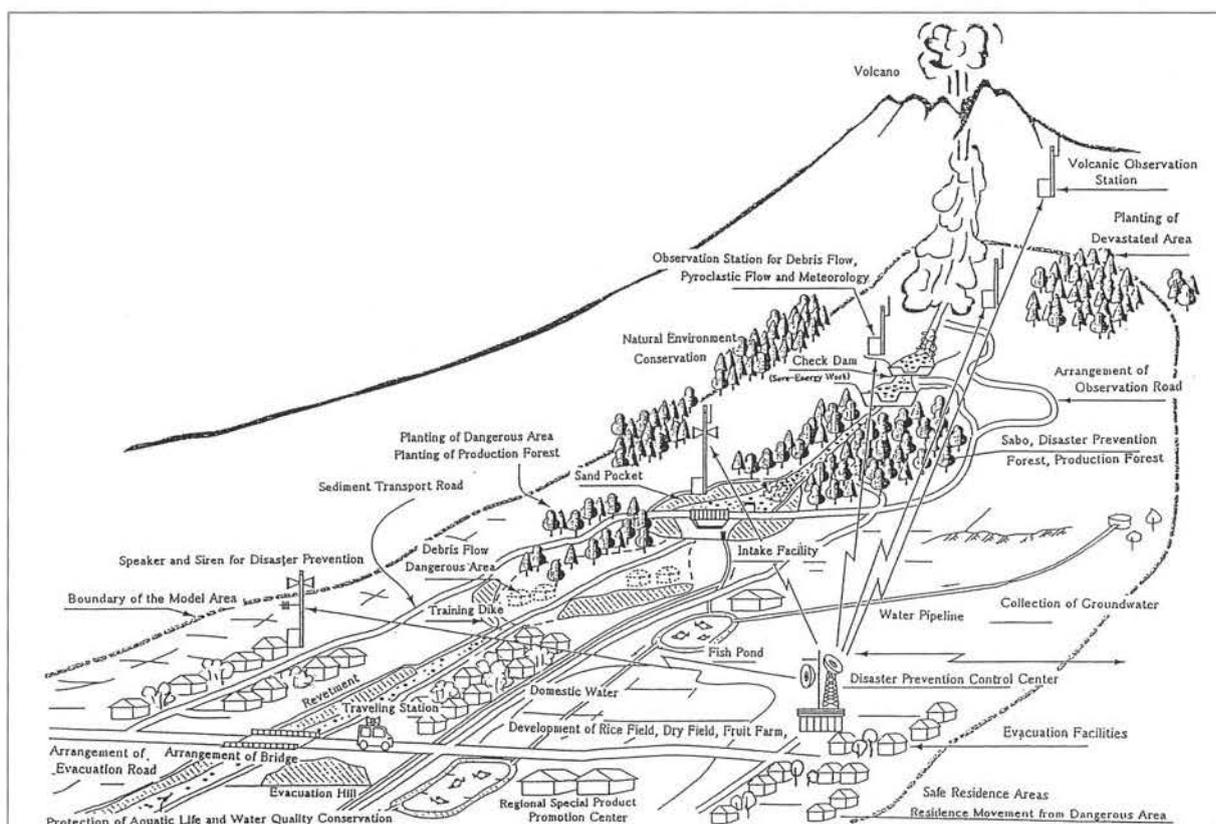


図-2 モデル地区のイメージ図

ある。荒廃した土地や未墾の土地に設置される防災施設の有効活用は、地域振興の立場から大いに配慮されてしかるべきである。

飲料水や発電ばかりでなく、田畑や養魚池への給水、あるいはカカオやコーヒーなどの生産的樹木の植栽等、いろいろ策はあると思う。そんな思いを込めて、モデル事業を組み立てていきたいと考えている。

モデル地区の選定については、メラピ火山山麓やアグン火山山麓等が考えられているが、イ側からスラウェシ島やスマトラ島からも選定するよう強く要望されている。モデル地区のイメージを図-2に示した。

(2) ガチャマダ大学に総合防災マスターコースを開設

居住・地域開発省と大学との連携のもと、より高度な専門技術者を育成するため、ガチャマダ大学に開設されるマスターコースを支援していくもので、本プロジェクトでは、短期専門家の派遣をはじめ、教材の準備、S.T.C.の施設の活用、モデ

ル事業サイトでのOJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）の実施等を考えている。

また、居住・地域開発省の職員の中から、マスターコースの受講生ばかりでなく、講師をも送りこむことを重要な事項として申し合わせを行ってきた。

(3) 砂防情報ネットワークを構築

大学や研究所等関係機関また関係諸外国と情報ネットワークを構築し、火山災害に関するデータベースを開発し、ホームページを開設するなどにより、情報の発信や交換を行っていくことを考えている。図-3（34頁）に火山・砂防情報国際ネットワーク体系を示す。

4. 地域住民の参加

モデル事業の実施に当たって、災害発生緊急時の警戒避難システムや土地利用を考慮した施設配置を検討する際、地域住民の生の声を反映させることが肝要である。また防災施設の有効活用は、地域住民やNGO等との連携を図ることにより、より実のあ

る効果が期待できる。

本プロジェクトでは、NGO活動等民間組織に対して直接に資機材を供与することは目的外なのでできないが、例えば草の根無償などの無償資金協力は、現地大使館から地域住民組織に対して直接供与されるので、このような無償資金を活用することを、ぜひ考えたいものである。

5. おわりに

JICAの長期研修制度がいよいよ本格化して、途上国から日本の大学に留学してドクターの資格を取得する道が広がった。本プロジェクトにおいて、ガチャマダ大学に開設されるマスターコースの講師になるべき人の育成が急務である。プロジェクトの開始に先がけて、できるだけ早い機会に、しかるべき人材がこの長期研修を受講できるよう関係各位にご支援をお願いしているところである。

プロジェクトの遂行に当たっては、定められた枠にこだわらず、必要に応じてこのような長期研修制度や前述の草の根無償等の資金の活用、あるいはNGOとの連携、さらには青年海外協力隊や海外シルバーボランティア等の協力を得ることも視野に入れながら、砂防技術協力の展開を考えていったら良いと思っている。

2001年度の開始に向けて、今後モデルサイトおよびモデル工種の選定、必要機材の見積もり、短期派

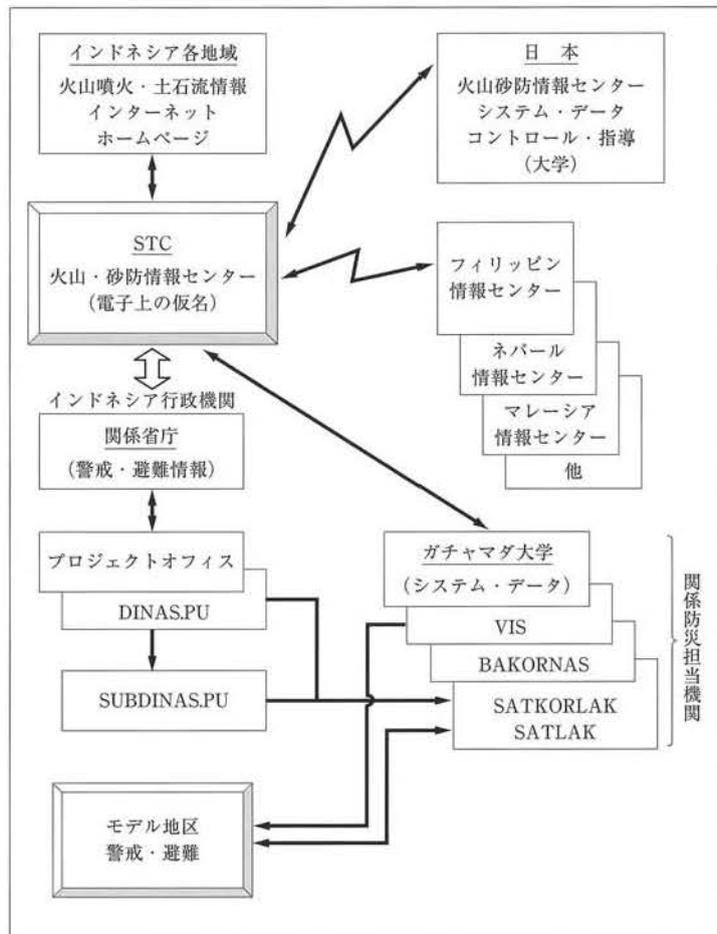


図-3 火山・砂防情報国際ネットワーク体系

遣専門家の分野と人数、教材の準備等々やるべきことがいろいろあるが、そのための国内支援委員会を組織して準備支援を行っていくことになると思われる。調査にかかわってきた立場の一人として、関係各位の温かいご指導・ご支援を賜りますようお願いする次第である。